

3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要 12 会計について、P. 37 以降に取り上げた。

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
平成28年度	百万円	百万円	%
日本万博記念公園事業	5,017	4,911	97.90
就農支援資金等	17	64	370.62
流域下水道事業	79,870	79,301	99.29
大阪府営住宅事業	143,136	137,200	95.85
港湾整備事業	9,855	10,327	104.79
関西国際空港関連事業	5,962	5,961	99.98
箕面北部丘陵整備事業	5,141	4,505	87.62
不動産調達	5,446	5,524	101.43
公債管理	1,160,634	1,160,629	100.00
市町村施設整備資金	18,646	18,646	100.00
証紙収入金整理	10,461	10,717	102.44
母子寡婦福祉資金	1,655	1,806	109.18
中小企業振興資金	3,744	5,831	155.74
沿岸漁業改善資金	39	102	262.67
林業改善資金	16	87	529.94
合 計 a	1,449,640	1,445,612	99.72
平成 27 年度 合 計 額 b	1,509,002	1,499,193	99.35
差 引 増 額 a-b	△ 59,362	△ 53,581	0.37
対 前 年 度 比 a/b	% 96.07	% 96.43	

注：1 数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
4,770	95.08	141	26	115
16	90.85	49	0	49
76,779	96.13	2,522	524	1,998
132,460	92.54	4,740	4,567	173
9,602	97.44	724	25	699
5,961	99.98	0	0	0
4,114	80.01	391	391	-
5,446	100.00	78	0	78
1,159,745	99.92	884	0	884
18,644	99.99	2	0	2
10,328	98.72	389	0	389
951	57.46	856	0	856
3,637	97.13	2,194	0	2,194
8	20.87	94	0	94
0	1.66	86	0	86
1,432,461	98.81	13,151	5,534	7,617
1,486,146	98.49	13,047	3,428	9,618
△ 53,685	0.33	104	2,106	△ 2,002
%		%	%	%
96.39		100.80	161.43	79.19

特別会計の歳入決算額は1兆4,456億1,200万円で、前年度と比較して535億8,100万円、率にして3.57%減少している。また、歳出決算額は1兆4,324億6,100万円で、前年度と比較して536億8,500万円、率にして3.61%減少している。

当年度においては、公債管理特別会計における歳入、歳出の減少を主な要因として、歳入決算額及び歳出決算額は減少している。

なお、当年度の実質収支76億1,700万円は、前年度の96億1,800万円と比較して20億200万円減少している。

(2) 日本万博記念公園事業特別会計

日本万国博覧会記念公園事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 百万円	収 入 未 済 額 百万円	予算現額に対する 収入済額の 増 減 百万円	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A %	対 調 定 C/B %
5,017	4,911	4,911	-	-	△ 106	97.90	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 百万円	執 行 率 B/A %
		繰越明許費 百万円	事故繰越し 百万円	計 百万円		
5,017	4,770	26	-	26	221	95.08

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4,911	4,770	141	26	115

予算現額50億1,700万円に対し、収入済額は49億1,100万円となっている。

収入済額と支出済額との差額1億4,100万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1億1,500万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入17億5,300万円、公園事業使用料11億9,000万円、繰入金7億7,200万円となっている。

支出済額は47億7,000万円で、主なものは委託料13億7,100万円、工事請負費11億7,400万円、積立金8億7,600万円となっている。

(3) 流域下水道事業特別会計

流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を經理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
79,870	79,301	79,301	-	-	△ 569	99.29	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
79,870	76,779	1,313	-	1,313	1,778	96.13

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
79,301	76,779	2,522	524	1,998

予算現額 798 億 7,000 万円に対し、収入済額は 793 億 100 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 25 億 2,200 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 19 億 9,800 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道費負担金 242 億 6,400 万円、府債 201 億 700 万円、一般会計からの繰入金 151 億 7,400 万円となっている。

支出済額は 767 億 7,900 万円で、主なものは繰出金 356 億 1,200 万円、委託料 139 億 9,500 万円、工事請負費 139 億 100 万円となっている。

(4) 大阪府営住宅事業特別会計

府営住宅について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定額
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
143,136	141,337	137,200	9	4,129	△ 5,936	95.85	97.07

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
143,136	132,460	9,106	-	9,106	1,570	92.54

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
137,200	132,460	4,740	4,567	173

予算現額 1,431 億 3,600 万円に対し、収入済額は 1,372 億円となっている。

収入済額と支出済額との差額 47 億 4,000 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1 億 7,300 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府債 436 億 9,000 万円、府営住宅使用料 365 億 9,400 万円、府営住宅費補助金 170 億 5,400 万円、公債管理特別会計繰入金 201 億 3,300 万円となっている。

支出済額は 1,324 億 5,900 万円で、主なものは繰出金 761 億 4,000 万円、工事請負費 224 億 7,600 万円、委託料 204 億 8,600 万円となっている。

収入未済額は 41 億 2,900 万円で、主なものは府営住宅使用料 20 億 6,900 万円及び雑入 20 億 5,900 万円となっている。

(5) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合 対 予 算	対 調 定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
9,855	10,370	10,327	-	43	472	104.79	99.58

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
9,855	9,602	25	0	25	227	97.44

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,327	9,602	724	25	699

予算現額 98 億 5,500 万円に対し、収入済額は 103 億 2,700 万円となっている。
収入済額と支出済額との差額 7 億 2,400 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 6 億 9,900 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 28 億 4,700 万円、公債管理特別会計繰入金 27 億 6,300 万円、財産貸付収入 23 億 7,800 万円となっている。

支出済額は 96 億 200 万円で、主なものは公債管理特別会計への繰出金 74 億 9,500 万円となっている。

収入未済額は 4,300 万円で、主なものは港湾施設使用料 4,200 万円となっている。

(6) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
5,962	5,961	5,961	-	-	△ 1	99.98	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
5,962	5,961	-	-	-	1	99.98

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
5,961	5,961	0	-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額 59 億 6,200 万円に対し、収入済額は 59 億 6,100 万円となっている。
収入済額と支出済額との差額 1 千円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1 千円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 30 億 5,300 万円、貸付金償還金 16 億 5,900 万円である。

支出済額は 59 億 6,100 万円で、主なものは繰出金 35 億 1,900 万円、償還金、利子及び割引料 24 億 3,800 万円である。

(7) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

（ 歳 入 ）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 対 予 算 C/A	歩 合 対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
5,141	4,505	4,505	-	-	△ 636	87.62	100.00

（ 歳 出 ）

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
5,141	4,114	610	-	610	418	80.01

（実質収支の状況）

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4,505	4,114	391	391	-

予算現額 51 億 4,100 万円に対し、収入済額は 45 億 500 万円となっている。
収入済額と支出済額との差額 3 億 9,100 万円はすべて翌年度へ繰り越すべき
財源であり、実質収支額は 0 円となっている。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 19 億 6,900 万円、府債 8 億 9,400
万円、関連事業費補助金 8 億 3,100 万円である。

支出済額は 41 億 1,400 万円で、主なものは土地区画整理事業費にかかる工事
請負費 12 億 6,000 万円、関連事業費にかかる工事請負費 7 億 5,700 万円である。

(8) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
5,446	5,524	5,524	-	-	78	101.43	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
5,446	5,446	-	-	-	0	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
5,524	5,446	78	-	78

予算現額 54 億 4,600 万円に対し、収入済額は 55 億 2,400 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 7,800 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 7,800 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 50 億円、一般会計からの繰入金 4 億 4,300 万円である。

支出済額は 54 億 4,600 万円で、主なものは繰出金（公共用地先行取得費）54 億 4,300 万円である。

(9) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,160,634	1,160,629	1,160,629	-	-	△ 4	100.00	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,160,634	1,159,745	-	-	-	888	99.92

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,160,629	1,159,745	884	-	884

(元利償還金の推移)

年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	443,032	794,879	828,085	902,809	856,418
利 子	77,574	77,789	68,451	63,812	56,526
元 利 償 還 金	520,606	872,668	896,536	966,621	912,944

予算現額 1 兆 1,606 億 3,400 万円に対し、収入済額は 1 兆 1,606 億 2,900 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 8 億 8,400 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 8 億 8,400 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）4,464 億 900 万円、他会計からの繰入金 4,591 億円である。府債（借換債）は前年度に比べ、263 億 6,700 万円減少している。

支出済額は 1 兆 1,597 億 4,500 万円で、主なものは府債元利償還金 9,129 億 4,400 万円である。

(10) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
18,646	18,646	18,646	-	-	0	100.00	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
18,646	18,644	-	-	-	2	99.99

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18,646	18,644	2	-	2

予算現額186億4,600万円に対し、収入済額は186億4,600万円となっている。収入済額と支出済額との差額200万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は200万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計繰入金129億6,900万円、貸付金元利収入47億8,700万円である。

支出済額は186億4,400万円で、市町村施設整備資金貸付金186億4,400万円である。

(11) 証紙収入金整理特別会計

証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
10,461	10,717	10,717	-	-	255	102.44	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
10,461	10,328	-	-	-	134	98.72

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,717	10,328	389	-	389

予算現額 104 億 6,100 万円に対し、収入済額は 107 億 1,700 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 3 億 8,900 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 3 億 8,900 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、証紙売払収入 102 億 6,500 万円である。

支出済額は 103 億 2,800 万円で、主なものは一般会計への繰出金 103 億 2,800 万円である。

(12) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子等福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,655	2,187	1,806	26	355	152	109.18	82.61

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,655	951	-	-	-	704	57.46

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,806	951	856	-	856

予算現額 16 億 5,500 万円に対し、収入済額は 18 億 600 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 8 億 5,600 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 8 億 5,600 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、前年度繰越金 11 億 7,700 万円、貸付金元利収入 5 億 9,100 万円である。

支出済額は、9 億 5,100 万円で、主なものは貸付金 4 億 2,000 万円である。

収入未済額は 3 億 5,500 万円で、主なものは貸付金元利収入 3 億 4,900 万円となっている。

(13) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、府内の中小企業者に対し設備の近代化や企業構造の高度化に要する資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
3,744	6,329	5,831	20	478	2,087	155.74	92.13

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
3,744	3,637	-	-	-	107	97.13

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
5,831	3,637	2,194	-	2,194

予算現額 37 億 4,400 万円に対し、収入済額は 58 億 3,100 万円となっている。
収入済額と支出済額との差額 21 億 9,400 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 21 億 9,400 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、前年度繰越金 26 億 6,200 万円、貸付金元利収入 20 億 3,300 万円である。

支出済額は 36 億 3,700 万円で、主なものは資金貸付金 17 億円、償還金、利子及び割引料 16 億 8,400 万円である。

収入未済額は 4 億 7,800 万円で、主なものは貸付金元利収入 4 億 7,700 万円となっている。